

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

No	事業名	事業内容	事業開始	事業完了	実績	地方創生臨時交付金充当額(円)		
						2年度	3年度	4年度
1	スクリーニング検査	介護事業所、障害者施設、児童養護施設等利用者への感染を未然に防ぎ、重症化を避けること等を目的とし、スクリーニング検査(PCR検査)を行う。	R3.4	R4.3	【3年度】 延べ検査数 28,218件		46,896,904	
2	区内小中学校等への抗原定性検査	区内小中学校等を対象とし、検査キットの配布を行う。(区内小中学校の行事前検査用や高齢・障害施設等での随時検査の補充用、家庭内感染対策用、医療機関用等)	R3.9	R5.3	【3年度】 配布数 約540,000キット 【4年度】 配布数 約460,000キット		709,235,032	438,227,040
3	入院待機施設の設置	入院調整待機者のうち、医療職の管理下で酸素吸入が必要な患者に対しての支援を行うための宿泊療養施設を設置する。	R3.8	R5.3	【3年度】 利用者数 62人 【4年度】 利用者数 199人		36,297,200	69,496,000
4	有症状者へのオンライン診療等緊急体制確保	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、発熱等症状を有している場合でも医療機関での受診が困難な状況が続いているため、重症化リスクの低い有症状者を対象としたオンライン診療等体制を確保する。	R4.8	R5.3	【4年度】 ・オンライン診療 3,322件 ・小児専用同時検査・診療 203件 ・新型コロナ・インフルエンザ同時検査 248件			266,994,615
5	コロナワクチン接種に伴う移動支援	移動が困難な高齢者等を対象に、自宅から新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動を支援するため、福祉タクシー券等の給付を行う。	R3.6	R5.3	【3年度】 使用枚数 ・福祉タクシー券 29,295枚 ・予約料・迎車料補助券 2,293枚 ・ストレッチャー料免除券 214枚 【4年度】 使用枚数 ・福祉タクシー券 16,636枚 ・予約料・迎車料補助券 1,346枚 ・ストレッチャー料免除券 154枚		33,218,983	23,321,115
6	指定管理施設への感染防止等の対応	新型コロナウイルス感染症拡大防止関連経費に対する指定管理施設への補助を行う。	R2.4	R4.3	【2年度】 対象施設 10施設 【3年度】 対象施設 9施設	215,339,407	19,212,267	
7	社会福祉施設等への衛生・防護用品配送事業	区内の社会福祉施設等へ、衛生・防護用品の配送を行う。	R3.8	R4.3	【3年度】 ・使い捨て手袋の配送 3,457件 ・マスクの配送 4,504件		3,896,108	
8	高齢者・障害者福祉事業所に対する感染防護支援事業	高齢者・障害者施設等が新型コロナウイルス感染拡大状況下においてもサービス提供を継続できるよう、感染防護用品の支援や陽性者発生時の支援金給付等を行う。	R2.6	R4.3	【2年度】 ・感染防護用品の購入 ・支援金の交付申請受付業務委託 ・感染防護用品の管理・供給委託 ・感染防護支援金の交付 990件 ・陽性者発生時の施設等支援金の交付 33件 【3年度】 ・陽性者発生時の施設等支援金の交付 44件	117,416,469	10,168,000	
9	医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症に対応する区内の医療機関を支援する。	R2.4	R5.3	【2年度】 補助金交付 (区内10病院、24診療所) 【3年度】 補助金交付 (区内16病院、68診療所) 【4年度】 補助金交付 (区内15病院、81診療所)	695,590,000	88,800,000	440,596,000
10	高齢者インフルエンザ予防接種	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、季節性インフルエンザ予防接種の接種率向上を図るため、予防接種を全額公費負担(自己負担無料)で実施する。	R4.10	R5.1	【4年度】 接種者数 119,998人			309,778,792
11	生活困窮世帯の子どもの生活を応援する給付事業	生活困窮世帯(生活保護受給世帯、住民税非課税世帯等)の子どもの生活を応援する。	R2.9	R3.3	【2年度】 ・子どもの主食の応援(お米10キロ支給) 3,457世帯 ・高校生世代の子どもへの生活応援(区内共通商品券3万円支給) 736人 ・中学3年生への新生活支援応援(区内共通商品券3万円支給) 940人	72,072,644		
12	世田谷区低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(区独自上乗せ)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、生活困窮世帯の家計状況の悪化が想定されることから、国による「子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の支給にあたり、区独自で児童一人あたり3万円の上乗せを給付を実施する。	R3.6	R4.3	【3年度】 支給人数 14,449人		433,470,000	
13	世田谷区乳幼児臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の経済的影響を踏まえ、乳幼児を育てる世帯の家計負担の軽減をはかるため、対象児童(R2.4.28～12.31生まれ)1人あたり10万円を支給する。	R3.6	R4.3	【3年度】 支給人数 4,127人		412,840,445	
14	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(区独自上乗せ)(国のR3予算分)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で食費等の物価高騰等に直面する世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給にあたり、区独自で児童一人あたり3万円の上乗せ給付を実施する。	R4.6	R5.3	【4年度】 支給人数 13,630人			337,360,000
15	在宅要介護高齢者の受入体制整備事業	介護者が新型コロナウイルス感染症に罹患したこと等により、介護を受けることができず在宅での日常生活の継続が困難となる要介護の高齢者が一時的に利用可能な施設のベッドの確保等を行う。	R3.5 R4.4	R4.1 R5.3	【3年度】 ・区内介護施設のベッド10床を受入用として確保 受入件数 7件 相談件数 27件 【4年度】 ・区内介護施設のベッド10床を受入用として確保 受入件数 8件 相談件数 38件		37,928,546	41,494,898
16	介護事業所への経営緊急支援	利用自粛等により、サービス給付費が減少した介護事業所(訪問・通所・短期入所)への緊急支援を実施する。	R2.9	R3.3	【2年度】 補助法人数 143法人	99,223,000		
17	介護事業所へのICT活用支援事業	コロナ禍においても、生産性向上や働きやすい職場環境を整備するため、介護事業所へのICT活用支援を行う。	R3.4	R4.3	【3年度】 補助法人数 9法人		22,993,000	
18	介護人材採用活動経費助成	区内で介護事業所を運営する法人に対し、採用活動にかかる費用を助成し、介護人材の確保に向けた取り組みを支援する。	R4.4	R5.3	【4年度】 補助法人数 109法人			9,558,410
19	環境配慮型住宅リノベーション推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区内建設・工事業界への経済対策として、区民に対し、壁や窓の断熱改修や屋根の遮熱塗装、家庭用燃料電池等の設置にかかる費用の一部を助成する。	R3.4	R4.3	【3年度】 補助件数 435件		38,398,000	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

No	事業名	事業内容	事業開始	事業完了	実績	地方創生臨時交付金充当額(円)		
						2年度	3年度	4年度
20	新型コロナウイルス感染症対策緊急融資あっせん	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、売上高等が減少している事業者を支援するため、緊急融資あっせんを実施する。	R2.4	R3.3	【2年度】 あっせん申込件数4,351件 貸付件数3,743件 【4年度】 あっせん申込件数1,360件 貸付件数1,036件	435,671,548		67,200,920
21	中小事業者へのリスタートータル支援	コロナ禍での新しい生活様式への対応に向けた、ECでの販路拡大、事業のオンライン化、テイクアウト、デリバリー等の経営改善策に対し、事業資金の一部を補助する。また、事業環境の変化に合わせたビジネスモデルの展開や新規製品・商品の開発、販路拡大等のビジネスを変革していく中小企業者等へコーディネーター等による伴走支援及び新規プロジェクトに要する経費の補助を実施する。	R3.4	R4.3	【3年度】 ・業態転換及び新ビジネス創出支援 補助件数 132件 ・世田谷区地域連携型ハンズオン支援 補助件数 30件		33,497,552	
22	総合経営相談	区内中小企業者を対象とし、経営改善や業態転換、新型コロナウイルスにかかる各種支援制度の案内・申請サポート等、様々な相談に応じる総合窓口を設置する。	R3.4	R4.3	【3年度】 相談件数 760件		23,151,470	
23	地域連携型ハンズオン支援	区が実施するDX推進のためのデジタルサービス事業者と連携した公開講座や、ビジネスアイデアをブラッシュアップする実践型講座の受講者に対し、デジタル化に取り組む際の経費を補助する。	R4.8	R5.3	【4年度】 ・デジタルサービス補助 1件 ・DXサービス導入補助 3件			527,000
24	・プレミアム付区内共通商品券及びせたがやPayの導入・発行支援 ・せたがやPayによる事業者支援及び消費喚起キャンペーン事業	【2年度】 小売業、飲食業などの個店を支援するため、せたがやPay(電子商品券)を導入し、その発行にかかる経費に対する補助を行う。 【3年度～4年度】 小売業や飲食業等の区内事業者を支援するため、プレミアム付区内共通商品券(世田谷個店応援券)、せたがやPay(電子商品券)の発行にかかる経費に対する補助を行う。	R3.2	R5.3	【2年度】 ・せたがやPayの導入事業 ・せたがやPayによる飲食店応援キャンペーン 【3年度】 ・世田谷個店応援券の発行(プレミアム率30%) ・せたがやPayの発行(プレミアム率30%) ・飲食店応援キャンペーン(せたがやPayによる決済に対し、20～30%のポイントを還元) ・プレミアム付区内共通商品券の発行(プレミアム25%) ・せたがやPayの発行(チャージ額の10%、個店支払額の20%を還元) ・事業者支援キャンペーン(せたがやPayによる決済額の5%を加盟店に還元、加盟店及び新規加盟店に3万円を給付) 【4年度】 ・プレミアム付区内共通商品券の発行(プレミアム10%) ・せたがやPayによるポイント還元事業 ①令和4年4月～6月:中小個店支払額の5%を還元 ②令和4年7月～11月:中小個店支払額の30%を還元 ③令和5年2月:中小個店等支払額の最大10%を還元(R4→R5繰越予算対象) ④令和5年3月:中小個店等支払額の最大5%を還元(R4→R5繰越予算対象) ・せたがやPayによる事業者支援キャンペーン(せたがやPayによる決済額の5%を加盟店に還元)	35,114,000	702,476,875	730,059,000
25	せたがや元気出せArtsプログラム「文化・芸術活動継続支援事業」	コロナ禍において、従来の活動が制限されている区内の文化・芸術団体やアーティストに対する文化・芸術活動の再開や継続を支援する。	R3.10	R4.3	【3年度】 補助件数 38件 【4年度】 補助件数 40件		10,609,365	11,903,260
26	商店街の街路灯電灯料補助	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する商店街に対し、商店街が維持・管理する街路灯の電気料金の上昇分を補助する。	R4.4	R5.3	【4年度】 補助件数 103件			22,325,000
27	公衆浴場燃料費助成	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面し、厳しい経営状況にある公衆浴場事業者を支援する。	R4.4	R5.3	【4年度】 補助件数 上半期 21件、下半期 21件			9,600,000
28	社会福祉施設への支援	コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策において、「原油価格・物価高騰等対応分」が示されたことに伴い、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける介護・障害者サービス事業者の負担を軽減するための支援を行う。	R4.4	R5.3	【4年度】 支援件数 ・介護サービス事業所 371法人 984事業所 ・障害者サービス事業所 障害者入所・通所施設 125施設 障害児通所施設 62施設 訪問系事業所 147施設			526,011,638
29	子ども・子育て関連施設への支援	コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策において、「原油価格・物価高騰等対応分」が示されたことに伴い、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける子ども・子育て関連施設の負担を軽減するための支援を行う。	R4.10	R5.3	【4年度】 支援件数 ・私立幼稚園(未移行園、類似園含む) 50園 ・私立保育園 169園 ・私立認定こども園 6園 ・新制度幼稚園 4園 ・一時預かり事業(私立保育園) 46園 ・一時預かり事業(私立認定こども園) 2園 ・その他(小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育事業) 28園 ・認証保育所 37園 ・保育室 1園 ・保育ママ 6園 ・おでかけひろば、ほっとステイ 22件			45,491,000
30	GIGAスクール構想に基づくICT環境の整備	コロナ禍において学校の臨時休業等でも切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想に基づき、区立小中学校におけるICT環境の整備を行う。	R2.10	R3.3	【2年度】 ・タブレット端末の配備 10,799台 ・区立小中学校の校内通信ネットワークの整備 90校	821,811,932	60,674,388	
			R3.9	R4.3	【3年度】 ・無線アクセスポイントの追加配備 389台 ・画像転送機の追加配備 1,143台			
31	GIGAスクール構想に基づくサービスデスクの導入	コロナ禍において学校の臨時休業等でも切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想に基づき、ネットワーク等の保守を行うサービスデスクを導入する。	R3.4	R4.3	【3年度】 サービスデスクの設置及び保守体制の構築		99,801,430	
32	デジタル教科書の導入	コロナ禍において学校の臨時休業等でも切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想に基づき、区立小中学校でデジタル教科書を導入する。	R3.4	R3.6	【3年度】 国語・数学・理科・社会・英語の教師用デジタル教科書(教材)の導入		28,773,800	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

No	事業名	事業内容	事業開始	事業完了	実績	地方創生臨時交付金充当額(円)		
						2年度	3年度	4年度
33	区立小中学校への双方向系アプリの導入	コロナ禍において学校の臨時休業等でも切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想に基づく児童・生徒への学習支援として、双方向型学習アプリを導入する。	R3.2	R3.4	【3年度】 双方向型学習支援アプリ(ロイノート)の導入 (対象:区立小・中学校全児童・生徒)		24,857,800	
34	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍において学校の臨時休業等でも切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想に基づく児童・生徒への学習支援として、ドリル系アプリを導入する。	R3.2	R3.4	【3年度】 ドリル系アプリ(Qubena)の導入 (対象:区立小学校3～6年生、区立中学校1～3年生)		74,036,000	
35	日光林間学園の延期に伴う追加費用等の負担	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により生じた日光林間学園の追加費用等を公費で負担する。	R3.8	R4.11	【3年度】 区立小学校6年生を対象に行う日光林間学園の延期に伴う追加費用を公費にて負担 【4年度】 区立小学校6年生を対象に行う日光林間学園において、新型コロナウイルスへの感染等により児童が参加できなかったことで生じたキャンセル料を公費にて負担		61,419,786	2,582,093
36	修学旅行の延期または中止に伴う追加費用の負担	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い延期または中止になった修学旅行の追加費用を公費で負担する。	R3.6	R4.3	【3年度】 区立中学校3年生を対象に行う修学旅行の延期または中止に伴う追加費用を公費にて負担		23,127,846	
37	分散登校に伴う給食食材費の補填	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、分散登校等となった際の発注済給食食材費の補填	R3.9	R4.3	【3年度】 分散登校等に伴い給食が不要になった児童・生徒について、発注変更が間に合わなかった分の食材費を公費にて負担		47,931,520	
37	区立小・中学校給食食材費上昇への対応	学校給食を安定的に維持・継続していくため、高騰する食材費の増額分を支援する。	R4.6	R5.3	【4年度】 学校給食を安定的に維持・継続していくため、給食費単価を上回る食材費を公費にて負担			223,646,919
38	DX推進(口座振替登録ネット受付サービスの導入)	スマートフォン等から非接触で手続きが可能となるよう、口座振替Web受付サービスを導入する。	R3.11	R4.3	【3年度】 特別区民税等の納付にかかる口座振替Web受付サービスの導入に向けた準備(R4.4月開始)		29,782,036	
39	庁内におけるモバイルワークの環境整備	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、モバイルパソコンを購入し、庁内におけるモバイルワークの環境を整備する。	R3.3	R4.3	【3年度】 モバイルノートパソコンの増設 425台		56,758,625	
40	DX推進(庁内のICT利用環境の整備)	コロナ禍におけるオンライン会議の増加等に伴い、庁内のICT利用環境の整備を行う。	R3.4	R4.3	【3年度】 オンライン会議用パソコンの増設(購入台数50台)及びインターネット回線の増速等		270,369,022	
41	福祉作業所DX化推進事業	コロナ禍において、急速に発達しているDX化支援事業として、福祉作業所の商品をまとめたECショップ開設に併せて、ウェブサイトを使ったウェブマガジンによる魅力的な商品記事配信を行う区福祉作業所の支援を行う。	R4.10	R5.3	【4年度】 ECサイト制作(全体デザイン・ロゴマーク製作、商品撮影、商品説明文作成を含む)支援 23施設			2,934,000
42	ICT環境の整備	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、デジタルサイネージやオンライン相談用端末を整備すること等により、ICT環境の充実を図る。	R5.1	R5.3	【4年度】 ・オンライン相談用ビデオ会議端末の導入 8台 ・出張所窓口案内用デジタルサイネージの設置 1台			4,447,300

合計 2,492,239,000 3,440,622,000 3,583,555,000

※地方創生臨時交付金充当額は各年度の歳入決算額を記載しています。令和4年度充当分については実績に応じて5年度中に償還を予定しています。